

# 北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第 486 号 平成 25 年 2 月 4 日

## ガンマン教師？

アメリカでは、合衆国憲法修正 2 条により市民が銃を所有する権利が認められており、国内には 2 億 7 千万丁もの銃が溢れているといわれています。まさに銃氾濫社会といっても良いのですが、それに伴い銃の乱射による殺人事件は後を絶ちません。

昨年 12 月、アメリカ東部コネチカット州ニュータウンのサンディフック小学校で起こった児童ら 26 人が殺害されるという惨劇は、怒りを乗り越しやり切れなさで一杯です。しかも、同じ年の 7 月にも、コロラド州デンバーの映画館で銃の乱射事件が起き 12 人が死亡しています。このように、僅かの間に連続して銃乱射事件が引き起こされ多くの犠牲者が出ている事に、アメリカが抱えている病巣の深刻さを改めて感じます。

こうした中、オバマ大統領は、今回の銃乱射事件を受け、銃購入者への身元調査の強化や殺傷力の強い銃の製造・販売禁止などを柱とする銃規制の強化策を発表しています（1 月 17 日付朝日新聞）。

この新たな銃規制の強化案に対して、アメリカ ABC テレビとワシントン・ポスト紙が行った世論調査によると、

規 制 項 目	支持率
銃を購入する人の身元チェック	88%
弾薬購入者の身元チェック	76%
大容量弾倉の禁止	65%
殺傷能力の高い攻撃用の銃の禁止	58%

となっており（1 月 16 日付北海道新聞）、「殺傷能力の高い攻撃用の銃の禁止」が 100% でない事に驚きます。

また、比較的殺傷能力の低いセミオート式拳銃の禁止案には賛否が拮抗しているそうです。

銃に対する権利意識が強く、また銃を規制しても犯罪者は何らかの方法で銃を手に入れるだろうから、身を守るためには銃は必要だと考えている国民が多い中で、

日本の様に完全に銃を規制する事は不可能だと思います。

一方、全米ライフル協会が提案している「武装警備員による学校の警備」に対しては55%の方々が賛成しているように、学校を含め自分の身は自分で守るという意識が徹底しているといえます。実際、多くの学校では武装警備員の配置や教員の射撃訓練の実施等、学校の武装化が進んでいるといわれていますし、複数の州では、「武装教師」の認可に向けた法整備の動きがあるようで、将来は、銃を腰にした「ガンマン教師」が教壇に立つ姿が出現するかもしれません。

銃社会のアメリカでは、いたるところに危険が潜んでおり、教師の武装化は、止むを得ないのかも知れませんが、学校が銃で守らなければ安心して学べない環境に置かれている事自体、悲しい事です。

学校の安全を如何に確保するかは、アメリカとは事情はかなり違いますが、我が国においても重要な課題です。

平成13年6月に起こった大阪教育大学付属池田小学校における、児童の無差別殺傷事件の事は、ご記憶の方も多いと思います。

この事件では、犯人は1人でしたが、死者8人、負傷者15人という大きな被害を出しています。その後、この事件を教訓に、各学校では、施錠の管理や来校者のチェックを厳しくする他、万一緊急事態が発生した際の対応等、危機管理対策に取り組んでいます。

しかしそれでも、学校への不審者の侵入やウサギなどを飼育している小屋が襲われる、ガラスが割られるといった事件が起きているので、決して気を緩めるわけにはいきません。

ただ、学校が独自にどれ程「危機管理」を徹底したとしても、それだけで安全が確保されるかといえば、否といわざるを得ません。

まずは学校を取り巻く家庭や地域、更には警察など関係機関としっかり連携して行く事が重要です。地域の沢山の人の見守りの中でこそ、学校は子ども達にとって安全で安心して生活できる場となるでしょう。

その上で、犯罪のない、明るく安定した社会をつくる事、その為に国や地域が最善の努力をする事が、安全対策の一番の要である事を特に申し上げたいと思います。

(塾頭：吉田 洋一)